

# 地 域 再 生 計 画

## 1 地域再生計画の名称

“ e - Z U K A トライバレー構想 ” の実現に向けた雇用増大プラン

## 2 地域再生計画の作成主体の名称

福岡県・飯塚市

## 3 地域再生計画の区域

飯塚市の全域

## 4 地域再生計画の目標

### ( 1 ) “ e - Z U K A トライバレー構想 ”

飯塚市では、旧産炭地域から I T 産業集積都市への転換を図り、地域経済の活性化に向け、“ e - Z U K A トライバレー構想 ” を掲げ、新産業創出に向けた取り組みを進め、「日本一創業しやすい街づくり」を目指している。

“ e - Z U K A トライバレー構想 ” とは、産学官の強い連携の元、「産学官連携」、「ベンチャー支援」、「人材育成」、「企業誘致・案件創出」という 4 つの観点から、新産業創出に向けた具体的な取り組み( 後述 )を進めている。また、トライバレー委員会を組織し、各領域の取り組みの実施状況や成果を評価し、改善施策の検討を行っている。

さらに平成 1 5 年 4 月には本構想のコア施設としての「 e - Z U K A トライバレーセンター」をオープンさせ、研究スペースを提供して集積している大学や民間の研究機関、産業支援機関などと連携しながら、この地から新しい産業・ビジネスを発信できるよう支援を行っている。

このような活動が認められ、平成 1 6 年 6 月には「経済産業大臣賞」受賞まで至っている。

福岡県においても、飯塚市に福岡県立飯塚研究開発センターを設置し、九州工業大学情報工学部などの頭脳資源を背景に、(財)福岡県産炭地振興センターより受託を受けて、産炭基金を活用した研究開発事業や、新たなプロジェクトの導入に向けて、地域産学官による共同研究を支援している。

### 産学官連携事業

独創的なアイデアの実用化を目指し、研究テーマの探索、研究課題の解決等の活動支援や、新技術・新製品の開発を行うプロジェクトの支援を行うとともに、地場企業の技術の高度化、新分野進出、競争力強化の

ため、大学や研究機関の技術シーズの移転、共同研究の推進、技術アドバイスを促進するための産学技術交流事業を実施している。

#### ベンチャー支援事業

大学発ベンチャーの起業時の障壁を取り払い、IT系の起業予備軍や企業、革新的経営を目指す企業等を効果的に育成するため、スタートアップの負担軽減を図るための施策を展開している。また発展段階に応じたきめ細やかなアドバイスを実施し、ベンチャー企業の安定的成長を促進している。

#### 人材育成事業

起業後の人材への経営戦略、会計、法務、パテント等の知識・経験補強を図るため、A 起業家育成プログラム（起業家マインドの涵養とビジネスプラン作成能力向上のための実践的教育等）、B 長期的視点にたつて経済のグローバル化に対応できる人材の育成、C 地域活性化に貢献できる人材の育成を行っている。

#### 企業誘致・案件創出事業

「飯塚企業誘致促進本部」を設置し、中央の情報収集のため、在京の企業と企業誘致アドバイザー契約を締結するなど誘致活動体制の強化整備を進め、福岡県や関係各機関との連携を図りながら、IT産業集積の即効薬として、今後の企業集積の核となりうる企業を誘致している。また隔年、東京において企業立地セミナーを開催し飯塚市のポテンシャルや産業支援機能などのPRに努めている。

ベンチャー企業100社創出構想を中心とした“e-ZUKAトライバレー構想”を掲げ、進捗状況をフォローしている。ここ数年でIT系を中心としたベンチャー企業47社創出した。

大学発ベンチャー全国799社中、飯塚市に本社を置く企業は11社（飯塚市では、ラボ等の研究機能を持つ企業もカウントしているため、大学発ベンチャー17社）となっており、九州工業大学情報工学部、近畿大学九州工学部を母体とした企業が多数ある。かつ他のベンチャー企業の多くが産学官連携によるプロジェクトを推進しており、地域における産学官連携モデルを構築している。

九州シリコンクラスター（九州経済産業局）、知的クラスター創生事業（文部科学省）、シリコンシーベルト福岡構想（福岡県）などと連携し、技術力を有する半導体関連ベンチャー企業を創出する動きが活発化している。

スタンフォード大学をはじめとしたシリコンバレー地区との産業交流、近畿大学のドイツのヘンケル社との共同プロジェクト、イギリスとの経

済ミッション、留学生の起業化促進など、海外のネットワークを活用した産学官連携を積極的に展開している。

大学生の産業活動に対する支援、高校生のシリコンバレーへの派遣事業など、新産業を創出するための人材育成を積極的に展開しており、幅広い産学官連携のスキームを構築している。

## (2) 課題

“ e - Z U K A トライバレー構想 ” を推進し、「飯塚アジアIT特区」の認定を受けるなかで、地域のイメージは向上し、ひいては複数のコールセンターの企業誘致が進んだものの、即戦力を必要とする進出企業の求める人材と、地元求職者の資質のミスマッチは否めない。また、進出コールセンターにおいては、年次計画で段階を追った雇用計画を立てており、スタートアップ時の少数のニーズには地元で対応が可能な部分もあるが、今後計画が進むにつれ、絶対数の不足は避けられないと予想される。よって、喫緊に人材育成事業などを実施する必要性が生じている。

またコールセンター以外の進出企業にも対応するため、より細やかなコンサルティングを実施する相談窓口を設置し、地域全体の雇用増大を図る必要に迫られている。

## (3) 目標

現在、飯塚市では、九州経済産業局、福岡県、そして地元の大学との連携を密にし、企業誘致活動を行っているところであり、また、抽象的な目標設定では成果が求められないことから、具体的に5年後の数値目標を設定し、平成14年9月時点の飯塚市におけるベンチャー企業数が33社、生産額が8億円超、ベンチャー企業の雇用者数約250人を、5年後の平成20年には、それぞれ100社、50億円、800人規模にする具体的な数値目標を掲げ、その内、コールセンターでの雇用においては150人と定めている。

## 5 目標を達成するために行う事業

### 5 - 1 全体の概要

前述の構想により、飯塚市ではIT産業系に特化した戦略的企業誘致を展開しており、かなりの雇用増大を見込んでいるが、進出してくるIT企業等が高度な資質と専門的な技術を持った人材を求めているのに対し、地元では企業ニーズに適應できる人材が不足しているというミスマッチにより、思うような地元雇用につながっていないのが現状である。

よって、本計画ではきめ細やかなコンサルティングにより人材育成を行う「ワンストップサービスセンター e - Z U K A 」を設置するとともに、

コールセンターに特化した人材育成のための「オペレーター養成講座」を実施し、求職者の資質の向上を行うことにより、現在、独自に取り組んでいる新産業創出、企業誘致等の支援事業と相乗させ、その効果の増大を図るものである。

## 5 - 2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

## 5 - 3 その他の事業

### 5 - 3 - 1 支援措置を受けて行う取組【地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)】

実施主体

飯塚市雇用開発協議会（構成：福岡県、飯塚市、飯塚商工会議所、福岡県中小企業団体中央会、近畿大学九州短期大学）

事業内容

「ワンストップサービスセンター e - Z U K A」の設置

情報提供

IT関連企業への個別訪問による求人情報の収集、及び求職者への提供

スキルアップ研修

就職サポートセミナー、合同会社面談会の開催

職業相談

適性診断、職業能力等に関する個人カルテの作成、就業プランの提供

「コールセンターオペレーター養成講座」の開催

オペレーター養成講座

パソコン操作相談窓口の設置

の事業の関連性

IT分野の進出企業及び地域企業を対象に企業個別訪問による求人情報の収集をし、求職者（相談者）に対し、情報提供を行うとともに、スキルアップ研修等を行うことにより求職者の資質向上に努め、多くの進出が見込まれるコールセンター業務については、より特化したものとして、オペレーター養成研修及び、これに関連するパソコン操作の相談窓口を設置し、業務に必要な基礎知識・基礎技術を習得させ、スムーズな就職を促進し、地場雇用の創出を図る。

### 5 - 3 - 2 支援措置によらない独自の取組

飯塚市では“ e - Z U K A トライバレー構想 ” の実現に向けて、主に下記のような取組を行い、新産業創出、企業誘致、人材育成に努めている。

#### 新産業創出支援

新技術・新製品開発費への補助

研究テーマ探索事業への補助

研究開発室使用料の助成

起業支援資金の融資

インキュベーションマネージャー兼経営コンサル・各種アドバイザーの確保

#### 企業誘致

福岡県又は飯塚市と立地協定を締結した企業を対象に、福岡県の優遇措置に(財)福岡県産炭地振興センター助成を上乗せして、企業の分野に応じた助成を行っている。

また、企業誘致アドバイザーと成功報酬付きの委託契約を結び、企業誘致及び地元企業との取引案件創出を図っている。

#### 人材育成

福岡ソフトウェアセンターにて、サン・マイクロシステムズ社認定のJava特別講座を受講した市内大学生をプログラマーとしてインターンシップで受け入れる企業に対して、助成を行っている。

### 6 計画期間

認定の日から平成20年3月末まで

### 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

本計画は“e-ZUKAトライバレー構想”に基づく雇用増大プランによる地域再生計画であることから、前述の目標にあるとおり、計画終了後である平成20年にベンチャー企業の雇用者数800人、その内、コールセンターでの雇用においては150人という両数値を労働統計において検証するとともに、事業終了後に検討委員会を設立し、地域再生計画における取組全体について評価を行うものとする。

### 8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

該当なし